

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 妙徳  
 コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月16日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 中森俊雄  
 (氏名) 吉田清輝  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3759-1491(代表)  
 平成24年3月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,623	—	518	—	527	—	312	—
22年12月期	2,326	—	578	—	564	—	310	—

(注) 包括利益 23年12月期 310百万円 (—%) 22年12月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	39.78	—	10.6	13.6	19.8
22年12月期	38.75	—	11.3	13.6	24.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 100百万円 22年12月期 100百万円

(注) 22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、22年12月期及び23年12月期の対前期増減率は記載しておりません。また、22年12月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率は9ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	3,667	3,032	82.5	392.24
22年12月期	4,081	2,855	70.0	356.13

(参考) 自己資本 23年12月期 3,027百万円 22年12月期 2,855百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	675	△242	△446	401
22年12月期	122	208	△518	415

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	7.00	—	3.00	10.00	80	25.8	2.9
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	78	25.1	2.7
24年12月期(予想)	—	2.50	—	3.50	6.00	—	—	—

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,072	△26.0	127	△59.7	128	△59.9	75	△59.8	9.79
通期	2,251	△14.2	297	△42.6	300	△43.1	179	△42.5	23.26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	8,285,000 株	22年12月期	8,285,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	567,159 株	22年12月期	266,340 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	7,854,021 株	22年12月期	8,019,358 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,468	—	456	—	552	—	337	—
22年12月期	2,180	—	501	—	506	—	278	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	42.91	—
22年12月期	34.73	—

(注) 22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月の変則決算となっておりますので、22年12月期及び23年12月期の対前期増減率は記載しておりません。また、22年12月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率は9ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年12月期	3,574	—	2,961	—	82.7	383.04		
22年12月期	3,951	—	2,757	—	69.8	343.88		

(参考) 自己資本 23年12月期 2,956百万円 22年12月期 2,757百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	962	△29.0	118	△62.7	72	△61.2	9.45
通期	2,026	△17.9	255	△53.8	149	△55.7	19.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 ・当社は、平成24年2月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(リース取引関係) .....	25
(金融商品関係) .....	25
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	27
(退職給付関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	28
(税効果会計関係) .....	29
(企業結合等関係) .....	29
(資産除去債務関係) .....	29
(賃貸等不動産関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(関連当事者情報) .....	35
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	37

5. 個別財務諸表 .....	41
(1) 貸借対照表 .....	41
(2) 損益計算書 .....	44
(3) 株主資本等変動計算書 .....	46
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	48
(5) 重要な会計方針 .....	48
(6) 重要な会計方針の変更 .....	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	51
(貸借対照表関係) .....	51
(損益計算書関係) .....	52
(株主資本等変動計算書関係) .....	53
(リース取引関係) .....	54
(有価証券関係) .....	54
(税効果会計関係) .....	55
(企業結合等関係) .....	55
(資産除去債務関係) .....	55
(1株当たり情報) .....	56
(重要な後発事象) .....	57
6. その他 .....	61
役員の異動 .....	61

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度の経済は、期の初めにおいては、新興国向けを中心とする輸出の持ち直しなど、ゆるやかな回復基調にありましたが、東日本大震災による生産活動の停滞、個人消費の自粛ムード、原発事故による電力供給不安、輸出の減少などにより経済活動が停滞いたしました。期の後半は、欧州諸国の財政・金融システム危機、米国の景気停滞、円高の長期化、これまで世界景気の牽引役であった中国をはじめとする新興国の景気減速及びタイ国の洪水による世界規模での生産活動への影響など大変厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、環境に配慮した省エネルギー製品シリーズの発売など積極的に市場開拓に努め、上半期の連結売上高は1,450,528千円となりました。しかしながら、期の後半には、当社製品の主要販売先である国内及び韓国、台湾など海外における半導体製造装置業界及び液晶パネル関連業界の需要が大きく落ち込んだため、下半期の連結売上高は1,173,047千円となりました。

この結果、通期の連結売上高は2,623,575千円となり、このうち連結海外売上高は930,366千円、連結海外売上高比率は35.5%にとどまり、前期の連結海外売上高比率35.8%と、ほとんど変わりなく推移しました。

一方、利益面におきましては、コストダウンを目的に、中国及び韓国の子会社で吸着パッド部品の加工及び組立を開始いたしました。さらに円高メリットを生かすため、海外調達比率を高める取組を行いましたが、売上高減少による利益面への影響を補いきれず、連結経常利益は527,983千円、連結当期純利益は312,441千円となりました。

なお、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、前連結会計年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、前年同期比較を行っておりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

当社製品の主要なユーザーである半導体製造装置業界の需要が急速に減少したことにより、売上高は2,468,554千円となりました。営業利益については456,027千円となりました。

#### ② 韓国

日本と同様に半導体製造装置業界の需要が急速に減少したことにより、売上高は357,809千円となりました。営業利益については40,539千円となりました。

#### ③ その他

中国市場における景気減速及びタイ国の洪水による生産活動の減速により、売上高は212,987千円となりました。営業利益については28,658千円となりました。

#### ・次期の見通し

販売面では、国内においては円高の定着から、各種製造業の海外生産移管がより進むものと予測されます。また、景気の低迷が続いていることから企業の設備投資も抑制され、国内需要は横ばいもしくは減少するものと予測しており、新たな市場分野への拡販が重要な課題となっております。

一方、海外においては、中国をはじめとする新興国の経済は、欧州諸国の経済不安による輸出鈍化やインフレ懸念などによる減速はあるものの、成長が続くものと思われ、新興国の市場ニーズに応える製品開発と市場投入など、中国、東南アジアなど海外市場での拡販をより一層強めてまいります。また、当社海外子会社間の相互製品供給を開始することにより、海外での販売効率を高めてまいります。

生産面においては、円高メリットを活用した海外からの原材料調達をより一層推進し、また、海外子会社での生産比率をより高めることによってコストダウンに取り組んでまいります。

以上により、次期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）の業績は連結売上高2,251,097千円、連結経常利益300,530千円、連結当期純利益179,524千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ370,744千円減少し、1,464,179千円となりました。これは主として仕掛品が33,811千円増加したのに対し、現金及び預金が49,518千円、受取手形及び売掛金が361,729千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43,248千円減少し、2,203,648千円となりました。これは主として有形固定資産が23,626千円増加したのに対し、無形固定資産が9,266千円、投資その他の資産が57,607千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ413,992千円減少し、3,667,828千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ452,338千円減少し、349,001千円となりました。これは主として1年以内返済予定の長期借入金が161,850千円、未払法人税等が117,854千円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ138,365千円減少し、286,423千円となりました。これは主として長期借入金が144,724千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ590,703千円減少し、635,425千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ176,710千円増加し、3,032,402千円となりました。これは主として利益剰余金が248,792千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は82.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ13,854千円減少し、401,895千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益501,438千円に加え、減価償却費184,513千円、売上債権の減少360,314千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額270,869千円、たな卸資産の増加50,886千円等の減少要因により675,514千円の資金収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入61,551千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出212,697千円、無形固定資産の取得による支出76,154千円等の減少要因により242,376千円の資金支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出306,574千円、自己株式の取得による支出75,371千円及び配当金の支払64,542千円の減少要因により446,487千円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	60.9	64.0	62.7	70.0	82.5
時価ベースの自己資本比率	47.4	20.9	44.0	50.9	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	181.2	385.0	184.8	483.3	42.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.4	19.5	31.6	14.8	107.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 平成22年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当（5円00銭）に期末普通配当5円00銭を合わせて10円00銭とする予定であります（連結配当性向25.1%）。

また、次期の配当は、1株につき中間配当2円50銭、期末配当3円50銭の年間配当6円00銭を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

1. 主力品であるコンバム、吸着パッドに関して

当社製品のユーザーのほとんどは産業機械業界に属しており、品質面、価格面での要望もありませんが、短納期の要求が極めて高く、当社グループは、厳しい納期管理に対応するため、ユーザーの需要予測に基づく計画生産を推進しております。しかし、当社製品が多品種であることから、需要予測が困難であり、需要予測が外れた場合には顧客の納期に間に合わず、場合によっては失注となることもあります。このため当社グループではユーザーの設備投資情報をいち早く収集、分析し、その動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 販売店経由の販売方法について

### (1) 国内販売

当社グループは、エンドユーザーに対して、製品性能の説明、品質改善要求への対応等を行っておりますが、販売はF A機器の専門商社を中心に販売店販売を活用する営業展開を図っており、当社グループの平成23年12月期の売上高のほとんどが販売店を経由した販売となっております。

個々の販売店とは、取引基本契約は締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。当社グループとしては、製品機能・技術サービスの向上を通じて取引関係の安定を図っておりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

### (2) 海外販売

当社グループの海外販売は、海外販売店による販売が主であります。当社グループは海外販売店に対して、当社製品の性能、使用例等に関する説明会並びに展示会を実施することなどにより販売支援を行っております。しかしながら、当該販売支援が当社グループの期待どおりの成果をあげられなかった場合、あるいは、販売店の販売方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 3. 当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える事項について

### (1) 鉱工業生産活動との関係

当社グループのユーザーは、そのほとんどは産業機械業界に属しており、当社製品の販売については、鉱工業生産活動による設備投資需要に影響を受ける可能性があります。

### (2) 生産の集中について

当社グループの主たる生産拠点は、岩手県奥州市と秋田県北秋田市の2ヶ所ですが、それぞれ生産品目が異なっており、何らかの原因でいずれかの生産拠点での操業に支障を来した場合には、製品の供給が不可能になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 4. 会社組織について

### (1) グループの組織体制について

当社グループは当連結会計年度末現在、連結123名、単体92名の組織であり、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。

今後当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあるため、当社グループは、人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

### (2) 人材の確保

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保並びに育成が重要であると考えております。このような認識から、これまで積極的に新卒・中途採用を行ってまいりました。

今後とも、人材確保のため、新卒・中途採用の強化を図るとともに、技術者に対し技術向上の教育・支援を継続して実施する方針であります。しかしながら、当社グループの属する産業機器部品業界、とりわけ真空機器及び関連製品においては、専門知識、技術及び資格等を有する人材が少なく、必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストなどが生じるなどの可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 法的規制等について

### 事業に関する法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する主な法的規制及び行政指導は、以下のとおりであります。

- ・ 消防法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから、環境保護に関する法改正が進められる可能性が考えられます。

当社グループの廃棄物の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司、妙徳韓国株式会社及びCONVUM(THAILAND)CO.,LTD.)の計4社で構成されており、真空機器及び関連製品の製造、国内外での当該製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載に代え事業部門で記載をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

真空機器及び関連製品の販売

<主な関係会社>

- 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司・(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
- 妙徳韓国株式会社・(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
- CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.・(主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)

(注) 上海妙徳空霸睦貿易有限公司は、平成23年2月18日付で妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司に名称変更しております。

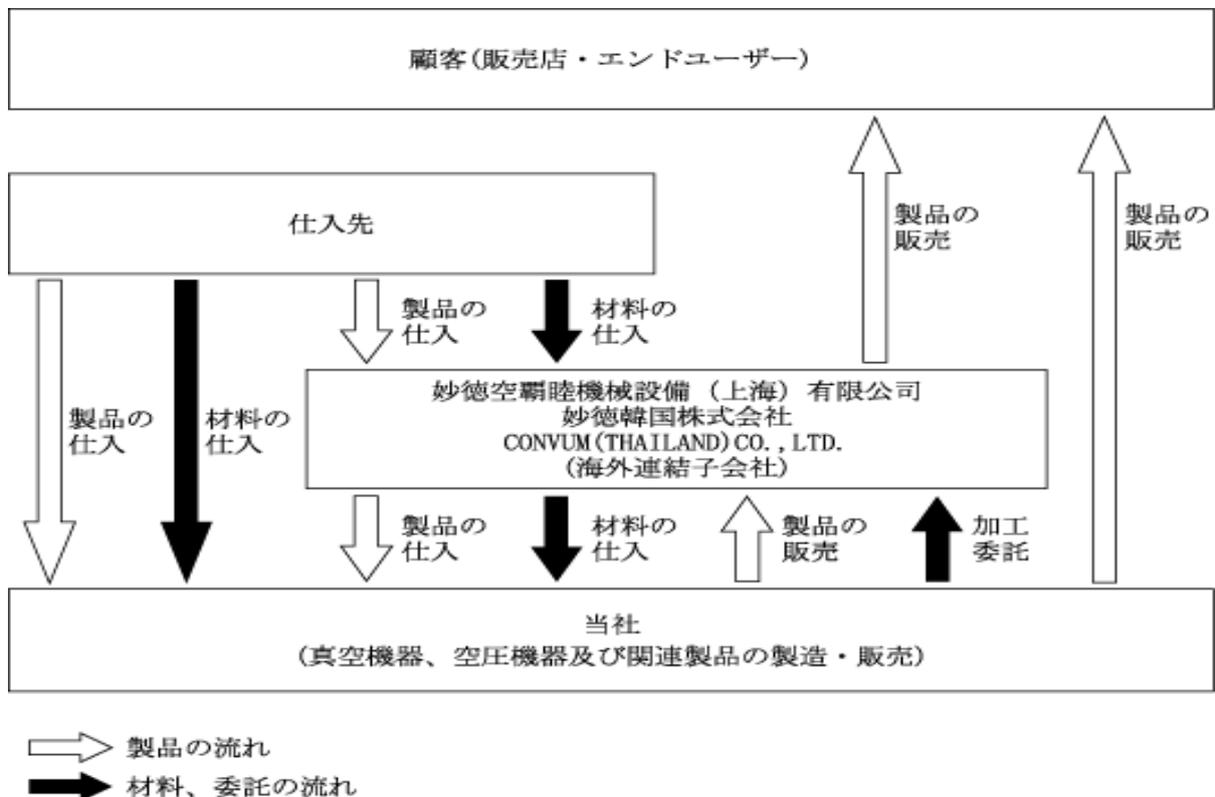
全ての製品の開発は、当社が行っております。

なお、当社グループが取扱う製品の内容は以下のとおりです。

- ・コンバム・・・・・・ 真空発生器の当社の呼称であり、圧縮空気を利用し真空を発生させる機器です。主として、各種製造工場における各工程の自動化装置に使用されます。
- ・真空吸着パッド・・・・ コンバムに取り付けられ、対象物を把持するために使用される吸着用のパッドです。
- ・圧力センサ・・・・・・ 圧力の変化を検知するために使用されるセンサです。
- ・その他・・・・・・ フィルター等のコンバムの附属関連品の他、真空ポンプ、ミニシリンダ等の空気圧ラインに使用される製品及び液晶パネル等搬送用エア浮上ユニット等です。

製品の流れを図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人を大切にし、創造性豊かなアイデアと顧客ニーズの融合により豊かな価値を作り出し、社会貢献に努めます」を当社グループの経営理念とし、お客様のニーズに的確にお応えし、真空機器の開発をとおり産業機械の発展に貢献してまいりました。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、以下の7項目を企業理念として掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

「お客様を大事にする」

「最適な労働環境の整備を通じて従業員一人一人が安心して働ける職場作り」

「各人のアイデアと顧客ニーズの融合による開発をモットーとする」

「他社との提携を推進し、これにより得られた利益は分け合う」

「ガラス張りの経営」

「職場内のコミュニケーション（報・連・相）の重視」

「仲間同士が信頼しあう職場作り」

以上の企業理念に則った諸活動により、業績の向上を図るとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年1月スタートの中期経営計画において” Ahead Galapagos 弛まぬ進化”をコンセプトに中期経営目標（いずれも連結数値）を以下のとおり定めております。

i) 海外売上比率 40%以上（目標：平成25年度までに達成）

ii) 経常利益率 30%以上（目標：平成25年度までに達成）

海外売上比率の向上は、全世界に当社製品ならびにサービスを提供できる環境を構築することを中長期の経営課題といたしていること及び現状の海外市場における市場占有率がまだ低く、拡大の余地が十分にあるとの経営判断をしていることによっております。

また、経常利益率の向上は、売上高の拡大よりも利益を追求する体質の構築を経営の最重要課題といたしていることによります。

これらを実現するために、以下の経営戦略を推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後あらゆる最終ユーザーの生産工程において、高速化・省力化・省エネルギー化を迫及した自動化が求められ、産業機器メーカー各社は、新世代の産業機器をさまざまな形で提案してまいります。

当社は、製品の開発から販売開始までのスピード化を推進し、市場ニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入すると共に、営業面では幅広くお客様に空気圧機器の可能性を提案し続けることにより顧客の拡大を図り、また、広くアライアンスを推進し、全世界へ製品・サービスを供給できる体制を構築して売上目標達成を図ります。生産面ではセル生産方式や生産の自動化を導入し、納期短縮と生産効率の向上を図ると共に、コンピュータシステムの全面的見直しによる経営効率向上を迫及し、経常利益率目標実現に努める所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

販売面では、国内においては円高の定着から、各種製造業の海外生産移管がより進むものと予測されます。また、景気の低迷が続いていることから企業の設備投資も抑制され、国内需要は横ばいもしくは減少するものと予測しており、新たな市場分野への拡販が重要な課題となっております。

一方、海外においては、中国をはじめとする新興国の経済は、欧州諸国の経済不安による輸出鈍化やインフレ懸念などによる減速はあるものの、成長が続くものと思われ、新興国の市場ニーズに応える製品開発と市場投入など、中国、東南アジアなど海外市場での拡販をより一層強めてまいります。また、当社海外子会社間の相互製品供給を開始することにより、海外での販売効率を高めてまいります。

生産面においては、円高メリットを活用した海外からの原材料調達をより一層推進し、また、海外子会社での生産比率をより高めることによってコストダウンに取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成18年5月11日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システム構築の基本方針に関するお知らせ」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	463,743	414,225
受取手形及び売掛金	※3 1,020,273	※3 658,544
製品	157,562	145,782
仕掛品	60,618	94,430
原材料	76,349	102,517
繰延税金資産	31,897	19,368
その他	24,750	29,456
貸倒引当金	△273	△144
流動資産合計	1,834,924	1,464,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,288,781	1,287,474
減価償却累計額	△522,947	△550,835
建物及び構築物（純額）	※1 765,834	※1 736,638
機械装置及び運搬具	613,235	719,798
減価償却累計額	△399,755	△439,604
機械装置及び運搬具（純額）	213,479	280,193
土地	※1 726,155	※1 744,109
その他	398,012	404,707
減価償却累計額	△308,898	△347,440
その他（純額）	89,114	57,266
有形固定資産合計	1,794,583	1,818,209
無形固定資産		
投資その他の資産	171,019	161,752
投資有価証券	132,373	138,529
繰延税金資産	41,176	20,687
その他	107,744	64,469
投資その他の資産合計	281,294	223,687
固定資産合計	2,246,896	2,203,648
資産合計	4,081,821	3,667,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 93,275	※3 50,290
1年内返済予定の長期借入金	※1 306,574	※1 144,724
未払法人税等	135,467	17,613
賞与引当金	45,905	22,976
役員賞与引当金	5,805	14,315
その他	214,311	99,082
流動負債合計	801,340	349,001
固定負債		
長期借入金	※1 285,764	※1 141,040
退職給付引当金	114,615	118,874
その他	24,409	26,508
固定負債合計	424,788	286,423
負債合計	1,226,129	635,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,228,174	1,476,967
自己株式	△44,340	△119,711
株主資本合計	2,877,725	3,051,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,859	22,600
為替換算調整勘定	△43,893	△46,499
その他の包括利益累計額合計	△22,034	△23,898
新株予約権	—	5,154
純資産合計	2,855,691	3,032,402
負債純資産合計	4,081,821	3,667,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,326,181	2,623,575
売上原価	※1 1,074,475	※1 1,266,656
売上総利益	1,251,705	1,356,918
販売費及び一般管理費	※2, ※3 673,402	※2, ※3 838,253
営業利益	578,303	518,665
営業外収益		
受取利息	3,975	1,158
受取配当金	1,241	2,016
受取地代家賃	3,367	5,523
受取保険金	782	234
助成金収入	—	13,243
その他	3,634	3,202
営業外収益合計	13,000	25,378
営業外費用		
支払利息	8,829	6,494
売上割引	476	690
為替差損	14,245	6,654
支払手数料	2,120	598
その他	964	1,622
営業外費用合計	26,636	16,060
経常利益	564,667	527,983
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,278	※4 1,834
減損損失	※5 873	※5 145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,301	—
災害による損失	—	※6 24,564
特別損失合計	11,452	26,544
税金等調整前当期純利益	553,214	501,438
法人税、住民税及び事業税	224,497	153,173
法人税等調整額	17,984	35,824
法人税等合計	242,482	188,997
少数株主損益調整前当期純利益	310,732	312,441
当期純利益	310,732	312,441

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	312,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	740
為替換算調整勘定	—	△2,605
その他の包括利益合計	—	△1,864
包括利益	—	310,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	310,576
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,003,374	1,228,174
当期変動額		
剰余金の配当	△104,257	△63,649
当期純利益	310,732	312,441
決算期変更による増加高	18,324	—
当期変動額合計	224,800	248,792
当期末残高	1,228,174	1,476,967
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△43,957	△44,340
当期変動額		
自己株式の取得	△382	△75,371
当期変動額合計	△382	△75,371
当期末残高	△44,340	△119,711
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,653,308	2,877,725
当期変動額		
剰余金の配当	△104,257	△63,649
当期純利益	310,732	312,441
自己株式の取得	△382	△75,371
決算期変更による増加高	18,324	—
当期変動額合計	224,417	173,421
当期末残高	2,877,725	3,051,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,505	21,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,645	740
当期変動額合計	△1,645	740
当期末残高	21,859	22,600
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△26,810	△43,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,083	△2,605
当期変動額合計	△17,083	△2,605
当期末残高	△43,893	△46,499
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△3,305	△22,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,728	△1,864
当期変動額合計	△18,728	△1,864
当期末残高	△22,034	△23,898
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,154
当期変動額合計	—	5,154
当期末残高	—	5,154
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,650,002	2,855,691
当期変動額		
剰余金の配当	△104,257	△63,649
当期純利益	310,732	312,441
自己株式の取得	△382	△75,371
決算期変更による増加高	18,324	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,728	3,289
当期変動額合計	205,689	176,710
当期末残高	2,855,691	3,032,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	553,214	501,438
減価償却費	96,843	184,513
固定資産除却損	8,278	1,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,301	—
災害損失	—	24,564
減損損失	873	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,852	△22,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,805	8,509
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,034	4,541
受取利息及び受取配当金	△5,216	△3,175
支払利息	8,829	6,494
売上債権の増減額 (△は増加)	△264,169	360,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,200	△41,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,689	△50,886
未払金の増減額 (△は減少)	29,393	△35,899
その他	3,943	26,419
小計	385,246	964,003
利息及び配当金の受取額	5,216	3,175
利息の支払額	△8,258	△6,301
法人税等の支払額	△259,650	△270,869
災害損失の支払額	—	△14,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,553	675,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△72,657	△13,541
定期預金の払戻による収入	457,347	61,551
投資有価証券の取得による支出	△6,052	△8,222
有形固定資産の取得による支出	△91,733	△212,697
無形固定資産の取得による支出	△78,352	△76,154
差入保証金の回収による収入	—	6,498
その他	—	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,551	△242,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,715	—
長期借入金の返済による支出	△426,005	△306,574
自己株式の取得による支出	△382	△75,371
配当金の支払額	△103,004	△64,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,676	△446,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,312	△504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,883	△13,854
現金及び現金同等物の期首残高	594,668	415,749
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,964	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 415,749	※ 401,895

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 上海妙徳空覇睦貿易有限公司 妙徳韓国株式会社 CONVUM (THAILAND) CO., LTD.  ロ 非連結子会社の名称等 _____	イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 妙徳空覇睦機械設備(上海)有限 公司 妙徳韓国株式会社 CONVUM (THAILAND) CO., LTD. 上海妙徳空覇睦貿易有限公司 は、平成23年 2月18日付で妙徳 空覇睦機械設備(上海)有限 公司に名称変更しております。  ロ 非連結子会社の名称等 _____
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社又は 関連会社の名称等 非連結子会社の名称 _____ 持分法を適用しない理由 _____	持分法を適用しない非連結子会社又は 関連会社の名称等 同左
3 連結決算日の変更に関する事項	平成22年 6月23日開催の第59期定時 株主総会において、定款の一部変更を 決議し、事業年度を毎年 1月 1日から 12月31日までに変更いたしました。そ の経過措置として、当連結会計年度 は、平成22年 4月 1日から平成22年12 月31日までの 9ヵ月間となっております。 この連結決算期の変更に伴い、連結 子会社(上海妙徳空覇睦貿易有限公 司、妙徳韓国株式会社、CONVUM (THAILAND) CO., LTD.) の決算日との差 異が無くなったため、連結子会社の平 成22年 1月 1日から平成22年 3月31日 までの損益は、利益剰余金の増加額と して直接調整しております。	_____
4 連結子会社の事業年度等 に関する事項	当社は、事業年度末日を当期より 3 月31日から12月31日に変更しており、 連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は、一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は、一致しております。
5 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。	イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間5年</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	17年～50年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	3年～10年	<p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	15年～50年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物	17年～50年													
機械装置	12年													
工具、器具及び備品	3年～10年													
建物	15年～50年													
機械装置	12年													
工具、器具及び備品	2年～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。</p>
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>平成23年5月6日付取締役会決議に係るストック・オプションを当連結会計年度に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,625千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,566千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,590 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,306千円</td> </tr> </table>	建物	149,625千円	土地	260,941 〃	計	410,566千円	長期借入金	5,716千円	1年内返済予定の長期借入金	31,590 〃	計	37,306千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,031千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,972千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,740 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,716千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のほか、銀行取引に係る担保として極度額45,000千円の根抵当権が設定されております。</p>	建物	144,031千円	土地	260,941 〃	計	404,972千円	長期借入金	976千円	1年内返済予定の長期借入金	4,740 〃	計	5,716千円
建物	149,625千円																								
土地	260,941 〃																								
計	410,566千円																								
長期借入金	5,716千円																								
1年内返済予定の長期借入金	31,590 〃																								
計	37,306千円																								
建物	144,031千円																								
土地	260,941 〃																								
計	404,972千円																								
長期借入金	976千円																								
1年内返済予定の長期借入金	4,740 〃																								
計	5,716千円																								
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 15,922千円</p>	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 21,914千円</p>																								
<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	63,017千円	支払手形	7,578千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,978千円	支払手形	2,287千円																
受取手形	63,017千円																								
支払手形	7,578千円																								
受取手形	31,978千円																								
支払手形	2,287千円																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,100,000千円												
当座貸越極度額の総額	900,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	900,000千円																								
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	1,100,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																				
<p>※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下戻入益744千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,277千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">237,079 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,936 〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,805 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,259 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,640 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">47,393 〃</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,393千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">138 〃</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,947 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,278千円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>873</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業所を最小単位としてグループピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p> <p>※6 _____</p>	役員報酬	67,277千円	給与手当	237,079 〃	賞与引当金繰入額	23,936 〃	役員賞与引当金繰入額	5,805 〃	退職給付費用	15,259 〃	減価償却費	32,640 〃	研究開発費	47,393 〃	機械装置及び運搬具	192千円	有形固定資産「その他」	138 〃	無形固定資産	7,947 〃	計	8,278千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社本社	電話加入権	無形固定資産	873	<p>※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額39,755千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,892千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">282,795 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,924 〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,315 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,813 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,651 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">75,583 〃</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,583千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1,526 〃</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">163 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,834千円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業所を最小単位としてグループピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p> <p>※6 東日本大震災の影響により計上した災害による損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">10,070千円</td></tr> <tr><td>撤去及び現状回復費用等</td><td style="text-align: right;">13,545 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">948 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,564千円</td></tr> </table>	役員報酬	96,892千円	給与手当	282,795 〃	賞与引当金繰入額	10,924 〃	役員賞与引当金繰入額	14,315 〃	退職給付費用	8,813 〃	減価償却費	46,651 〃	研究開発費	75,583 〃	建物及び構築物	143千円	有形固定資産「その他」	1,526 〃	無形固定資産	163 〃	計	1,834千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社本社	電話加入権	無形固定資産	145	固定資産除却損	10,070千円	撤去及び現状回復費用等	13,545 〃	その他	948 〃	計	24,564千円
役員報酬	67,277千円																																																																				
給与手当	237,079 〃																																																																				
賞与引当金繰入額	23,936 〃																																																																				
役員賞与引当金繰入額	5,805 〃																																																																				
退職給付費用	15,259 〃																																																																				
減価償却費	32,640 〃																																																																				
研究開発費	47,393 〃																																																																				
機械装置及び運搬具	192千円																																																																				
有形固定資産「その他」	138 〃																																																																				
無形固定資産	7,947 〃																																																																				
計	8,278千円																																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																		
当社本社	電話加入権	無形固定資産	873																																																																		
役員報酬	96,892千円																																																																				
給与手当	282,795 〃																																																																				
賞与引当金繰入額	10,924 〃																																																																				
役員賞与引当金繰入額	14,315 〃																																																																				
退職給付費用	8,813 〃																																																																				
減価償却費	46,651 〃																																																																				
研究開発費	75,583 〃																																																																				
建物及び構築物	143千円																																																																				
有形固定資産「その他」	1,526 〃																																																																				
無形固定資産	163 〃																																																																				
計	1,834千円																																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																		
当社本社	電話加入権	無形固定資産	145																																																																		
固定資産除却損	10,070千円																																																																				
撤去及び現状回復費用等	13,545 〃																																																																				
その他	948 〃																																																																				
計	24,564千円																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
—————	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">292,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,003千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△17,083 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,728千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)に基づき、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。</p>	親会社株主に係る包括利益	292,003千円	少数株主に係る包括利益	— 〃	計	292,003千円	その他有価証券評価差額金	△1,645千円	為替換算調整勘定	△17,083 〃	計	△18,728千円
親会社株主に係る包括利益	292,003千円												
少数株主に係る包括利益	— 〃												
計	292,003千円												
その他有価証券評価差額金	△1,645千円												
為替換算調整勘定	△17,083 〃												
計	△18,728千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,285,000	—	—	8,285,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,678	1,662	—	266,340

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,662株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,121	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	56,135	7.0	平成22年9月30日	平成22年11月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,055	3.0	平成22年12月31日	平成23年3月22日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,340	300,819	—	567,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 819株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	5,154	
合計			—	—	—	5,154	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	24,055	3.0	平成22年12月31日	平成23年3月22日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	39,593	5.0	平成23年6月30日	平成23年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,589	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金 463,743千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△47,994 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>415,749千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金 414,225千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△12,330 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>401,895千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">75,072</td> <td style="text-align: right;">31,484</td> <td style="text-align: right;">43,588</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,539千円 合計 <u>43,539千円</u> 未経過リース料相当額には、残価保証相当額42,652千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,287千円 減価償却費相当額 16,241 〃 支払利息相当額 1,584 〃 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	75,072	31,484	43,588	_____
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
機械装置	75,072	31,484	43,588						

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	130,611	93,432	37,178
その他	—	—	—
小計	130,611	93,432	37,178
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	412	540	△128
その他	—	—	—
小計	412	540	△128
合計	131,023	93,972	37,050

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132,275	96,320	35,954
その他	—	—	—
小計	132,275	96,320	35,954
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,904	5,874	△969
その他	—	—	—
小計	4,904	5,874	△969
合計	137,179	102,194	34,984

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">114,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">114,615千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	114,615千円	退職給付引当金	114,615千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">118,874千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">118,874千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	118,874千円	退職給付引当金	118,874千円
退職給付債務	114,615千円								
退職給付引当金	114,615千円								
退職給付債務	118,874千円								
退職給付引当金	118,874千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,695千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">19,695千円</td> </tr> </table>	勤務費用	19,695千円	退職給付費用	19,695千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,008千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">14,008千円</td> </tr> </table>	勤務費用	14,008千円	退職給付費用	14,008千円
勤務費用	19,695千円								
退職給付費用	19,695千円								
勤務費用	14,008千円								
退職給付費用	14,008千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,840千円  
販売費及び一般管理費 3,314千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成23年3月18日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役4名、当社執行役員6名、当社従業員75名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 300,000株
付与日(取締役会決議日)	平成23年5月6日
権利確定条件	付与日(平成23年5月6日)から権利確定日(平成25年5月7日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年5月7日～平成30年5月6日
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなしうるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、新株予約権に係る株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

決議年月日	平成23年3月18日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	300,000
失効(株)	18,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	282,000
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

## ② 単価情報

決議年月日	平成23年3月18日
権利行使価格(円)	234
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>未払費用 4,172千円</p> <p>賞与引当金 16,801 "</p> <p>未払事業税 8,171 "</p> <p>退職給付引当金 45,592 "</p> <p>未払役員退職慰労金 9,536 "</p> <p>減価償却費 4,453 "</p> <p>貸倒損失 5,128 "</p> <p>土地 9,875 "</p> <p>たな卸資産未実現利益消去 2,756 "</p> <p>固定資産除却損 3,308 "</p> <p>減損損失 8,191 "</p> <p>たな卸資産評価損 13,890 "</p> <p>繰越欠損金 12,334 "</p> <p>その他 3,477 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 147,691 "</p> <p>評価性引当額 △43,615 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 104,075 "</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △15,190 "</p> <p>子会社の留保利益に係る一時差異 △15,811 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △31,001 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 73,074 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>未払費用 2,742千円</p> <p>賞与引当金 8,465 "</p> <p>未払事業税 1,984 "</p> <p>退職給付引当金 41,513 "</p> <p>未払役員退職慰労金 8,898 "</p> <p>減価償却費 3,032 "</p> <p>貸倒損失 4,375 "</p> <p>土地 8,527 "</p> <p>たな卸資産未実現利益消去 5,548 "</p> <p>減損損失 6,774 "</p> <p>たな卸資産評価損 10,448 "</p> <p>繰越欠損金 11,874 "</p> <p>その他 3,712 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 117,898 "</p> <p>評価性引当額 △30,692 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 87,205 "</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △12,384 "</p> <p>子会社の留保利益に係る一時差異 △7,958 "</p> <p>特別償却準備金 △26,807 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △47,149 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 40,055 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.1 "</p> <p>法人税の控除税額 △0.9 "</p> <p>過年度法人税 2.4 "</p> <p>在外子会社留保利益 0.5 "</p> <p>その他 △0.3 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.3 "</p> <p>法人税の控除税額 △1.4 "</p> <p>在外子会社留保利益 △1.7 "</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8 "</p> <p>在外子会社法定実効税率差異 △2.7 "</p> <p>在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税 0.5 "</p> <p>その他 △0.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7 "</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,929,332	245,608	2,174,941	151,239	2,326,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,046	66,070	317,117	3,395	320,513
計	2,180,379	311,679	2,492,058	154,635	2,646,694
セグメント利益	501,937	42,379	544,317	31,136	575,454
セグメント資産	3,951,314	152,321	4,103,636	158,142	4,261,779
セグメント負債	1,193,861	55,190	1,249,051	65,924	1,314,976
その他の項目					
減価償却費	93,698	910	94,609	2,234	96,843
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	307,634	13,031	320,666	2,852	323,518

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,159,153	257,213	2,416,366	207,208	2,623,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,400	100,596	409,996	5,778	415,775
計	2,468,554	357,809	2,826,363	212,987	3,039,350
セグメント利益	456,027	40,539	496,567	28,658	525,225
セグメント資産	3,574,727	143,930	3,718,658	99,675	3,818,333
セグメント負債	613,348	42,330	655,678	53,796	709,474
その他の項目					
減価償却費	177,765	3,232	180,998	3,515	184,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	202,011	43,313	245,325	2,601	247,926

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,492,058
「その他」の区分の売上高	154,635
セグメント間取引消去	△320,513
連結損益計算書の売上高	2,326,181

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	544,317
「その他」の区分の利益	31,136
セグメント間取引消去	2,849
連結損益計算書の営業利益	578,303

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	4,103,636
「その他」の区分の資産	158,142
セグメント間取引消去	△179,958
連結貸借対照表の資産合計	4,081,821

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	1,249,051
「その他」の区分の負債	65,924
セグメント間取引消去	△88,847
連結貸借対照表の負債合計	1,226,129

(単価：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	連結財務諸表計上額
減価償却費	94,609	2,234	96,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,666	2,852	323,518

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,826,363
「その他」の区分の売上高	212,987
セグメント間取引消去	△415,775
連結損益計算書の売上高	2,623,575

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	496,567
「その他」の区分の利益	28,658
セグメント間取引消去	△6,559
連結損益計算書の営業利益	518,665

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,718,658
「その他」の区分の資産	99,675
セグメント間取引消去	△150,504
連結貸借対照表の資産合計	3,667,828

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	655,675
「その他」の区分の負債	53,796
セグメント間取引消去	△74,049
連結貸借対照表の負債合計	635,425

(単価：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	連結財務諸表計上額
減価償却費	180,998	3,515	184,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,325	2,601	247,926

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単価：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,493,904	706,699	93,484	32,093	2,326,181

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	565,817	日本

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単価：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,693,209	808,151	88,251	33,963	2,623,575

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	659,692	日本
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.	301,447	アジア

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
減損損失	873	—	873	—	873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
減損損失	145	—	145	—	145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 15.5	当社 名誉会長	給与支払	8,640	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 16.2	当社 名誉会長	給与支払	12,024	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	356.13円	1株当たり純資産額	392.24円
1株当たり当期純利益	38.75円	1株当たり当期純利益	39.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,855,691	3,032,402
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,855,691	3,027,248
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	—	5,154
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	266	567
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,018	7,717

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	310,732	312,441
普通株式に係る当期純利益 (千円)	310,732	312,441
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,019	7,854
普通株式増加数 (千株)	—	—
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 282個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

ストック・オプションとして新株予約権を発行する件について

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として当社取締役にストック・オプションとして新株予約権を付与すること並びに各募集事項の決定を取締役に委任することについての承認を求める議案を、平成23年3月18日開催予定の第60期定時株主総会に付議することを次のとおり決議いたしました。

## 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社の業績の向上と当社の取締役、執行役員及び従業員が得られる利益を連動させることにより、当社の取締役、執行役員及び従業員の業績向上に対する意欲と士気を一層高め、経営参画意識を強くすることを目的として、金銭の払込みを要することなく無償で新株予約権を発行するものがあります。

## 2. 新株予約権発行の要領

## (1)新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員及び従業員

## (2)新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式300,000株を上限とする。

このうち、当社取締役にに対して普通株式50,000株を本議案承認の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、当社が株式分割（株式の無償割当を含む。以下、同じ）または株式併合等を行うことにより、目的たる株式の数の調整を行うことが適切な場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

## (3)新株予約権の総数

300個を上限とする。（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株とする。ただし、上記(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

このうち、当社取締役に付与する新株予約権は50個を本議案承認の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

## (4)新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

## (5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所（JASDAQ市場）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

## 記

## ①当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## ②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

## (6)新株予約権の権利行使期間

新株予約権の割当に係る取締役会決議の日後2年を経過した日から5年以内とする。

## (7)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## (8)新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると

認められた場合については、権利行使をなしうるものとする。

②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。

③その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9)新株予約権の取得に関する事項

①当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

②新株予約権者が、(8)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

③その他の取得事由及び取得条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(10)新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11)組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(2)に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(5)で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事

項

前記(7)に準じて決定する。

⑦新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

⑨その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(12)行使時に交付すべき株式数の1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数を切り捨てるものとする。

(13)新株予約権に係る新株予約権証券に関する事項

当社は、新株予約権に係る新株予約権証券を発行しないものとする。

(14)新株予約権のその他の内容

新株予約権のその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	324,193	360,524
受取手形	※4 645,165	※4 437,434
売掛金	※2 345,566	※2 207,054
製品	138,067	116,063
仕掛品	60,618	93,738
原材料	76,349	101,292
未収入金	3,249	10,407
前払費用	13,624	13,774
繰延税金資産	43,973	21,777
関係会社短期貸付金	19,925	7,992
その他	8,362	1,913
流動資産合計	1,679,098	1,371,973
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,198,930	1,186,846
減価償却累計額	△473,882	△502,449
建物(純額)	※1 725,048	※1 684,396
構築物	63,426	66,924
減価償却累計額	△42,752	△46,968
構築物(純額)	20,673	19,956
機械及び装置	579,480	686,451
減価償却累計額	△376,761	△412,700
機械及び装置(純額)	202,718	273,750
車両運搬具	21,608	21,608
減価償却累計額	△16,092	△18,448
車両運搬具(純額)	5,515	3,159
工具、器具及び備品	344,147	391,180
減価償却累計額	△304,200	△341,449
工具、器具及び備品(純額)	39,947	49,731
土地	※1 726,155	※1 726,155
建設仮勘定	30,241	1,518
有形固定資産合計	1,750,300	1,758,668
<b>無形固定資産</b>		
借地権	20,680	20,680
ソフトウェア	23,283	135,615
ソフトウェア仮勘定	121,895	—
その他	4,836	4,183
無形固定資産合計	170,695	160,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	132,373	138,529
関係会社株式	19,754	19,754
関係会社出資金	31,708	31,698
関係会社長期貸付金	51,950	43,958
長期前払費用	7,822	7,270
差入保証金	48,779	4,041
繰延税金資産	41,176	20,687
その他	17,657	17,667
投資その他の資産合計	351,221	283,607
固定資産合計	2,272,216	2,202,754
資産合計	3,951,314	3,574,727
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※4 29,032	※4 12,887
買掛金	63,879	35,611
1年内返済予定の長期借入金	※1 306,574	※1 144,724
未払金	141,879	11,388
未払費用	48,728	61,586
未払法人税等	118,020	14,366
預り金	14,320	17,436
賞与引当金	40,979	20,648
役員賞与引当金	5,805	14,315
その他	3,268	1,534
流動負債合計	772,487	334,497
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 285,764	※1 141,040
未払役員退職慰労金	23,259	23,259
退職給付引当金	111,201	114,401
その他	1,150	150
固定負債合計	421,374	278,850
負債合計	1,193,861	613,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金	944,675	944,675
その他資本剰余金	1,091	1,091
資本剰余金合計	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金	6,165	6,165
その他利益剰余金		
特別償却積立金	—	44,820
別途積立金	515,000	515,000
繰越利益剰余金	564,877	793,459
利益剰余金合計	1,086,042	1,359,445
自己株式	△44,340	△119,711
株主資本合計	2,735,593	2,933,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,859	22,600
評価・換算差額等合計	21,859	22,600
新株予約権	—	5,154
純資産合計	2,757,453	2,961,379
負債純資産合計	3,951,314	3,574,727

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,180,379	2,468,554
売上原価		
製品期首たな卸高	105,633	138,067
当期製品製造原価	843,083	1,057,818
当期製品仕入高	260,409	197,751
合計	1,209,126	1,393,637
製品期末たな卸高	138,067	116,063
他勘定振替高	※5 2,392	※5 17,140
売上原価合計	※1 1,068,666	※1 1,260,434
売上総利益	1,111,713	1,208,119
販売費及び一般管理費	※3, ※4 609,775	※3, ※4 752,072
営業利益	501,937	456,047
営業外収益		
受取利息	1,893	1,329
受取配当金	※2 9,485	※2 87,017
仕入割引	81	108
受取地代家賃	3,367	4,657
受取保険金	782	234
助成金収入	—	13,243
その他	2,009	1,272
営業外収益合計	17,619	107,863
営業外費用		
支払利息	8,829	6,427
売上割引	476	1,375
支払保証料	89	136
為替差損	244	2,375
支払手数料	2,120	598
その他	939	750
営業外費用合計	12,700	11,664
経常利益	506,857	552,246
特別損失		
固定資産除却損	※6 8,278	※6 1,834
減損損失	※7 873	※7 145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	—
災害による損失	—	※8 24,564
特別損失合計	9,391	26,544
税引前当期純利益	497,465	525,702
法人税、住民税及び事業税	203,797	143,159
法人税等調整額	15,194	45,491
法人税等合計	218,991	188,650
当期純利益	278,473	337,051

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	425,869	49.1	515,194	47.0
II 労務費		200,755	23.2	254,457	23.2
III 経費		240,618	27.7	327,101	29.8
当期総製造費用		867,243	100.0	1,096,753	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,729		60,618	
合計		905,973		1,157,372	
期末仕掛品たな卸高		60,618		93,738	
他勘定振替高		2,271		5,816	
当期製品製造原価		843,083		1,057,818	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)	
外注加工費	78,158	外注加工費	89,847
リース料	20,576	リース料	3,672
水道光熱費	17,227	水道光熱費	19,708
消耗品費	25,972	消耗品費	30,849
減価償却費	58,686	減価償却費	130,153

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	944,675	944,675
当期末残高	944,675	944,675
その他資本剰余金		
前期末残高	1,091	1,091
当期末残高	1,091	1,091
資本剰余金合計		
前期末残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,165	6,165
当期末残高	6,165	6,165
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	44,820
当期変動額合計	—	44,820
当期末残高	—	44,820
別途積立金		
前期末残高	515,000	515,000
当期末残高	515,000	515,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	390,661	564,877
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△44,820
剰余金の配当	△104,257	△63,649
当期純利益	278,473	337,051
当期変動額合計	174,216	228,581
当期末残高	564,877	793,459
利益剰余金合計		
前期末残高	911,826	1,086,042
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△104,257	△63,649
当期純利益	278,473	337,051
当期変動額合計	174,216	273,402
当期末残高	1,086,042	1,359,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△43,957	△44,340
当期変動額		
自己株式の取得	△382	△75,371
当期変動額合計	△382	△75,371
当期末残高	△44,340	△119,711
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,561,759	2,735,593
当期変動額		
剰余金の配当	△104,257	△63,649
当期純利益	278,473	337,051
自己株式の取得	△382	△75,371
当期変動額合計	173,834	198,031
当期末残高	2,735,593	2,933,624
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,505	21,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,645	740
当期変動額合計	△1,645	740
当期末残高	21,859	22,600
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	23,505	21,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,645	740
当期変動額合計	△1,645	740
当期末残高	21,859	22,600
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,154
当期変動額合計	—	5,154
当期末残高	—	5,154
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,585,264	2,757,453
当期変動額		
剰余金の配当	△104,257	△63,649
当期純利益	278,473	337,051
自己株式の取得	△382	△75,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,645	5,894
当期変動額合計	172,188	203,925
当期末残高	2,757,453	2,961,379

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によっ ております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月次総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成 10年4月1日以降取得の建物(建物 付属設備を除く)については、定額 法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 17～50年 機械及び装置 12年 工具、器具及 び備品 3～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成 10年4月1日以降取得の建物(建物 付属設備を除く)については、定額 法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 12年 工具、器具及 び備品 2～10年

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表) 「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は無形固定資産の「その他」に441千円含まれております。</p>	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 平成23年5月6日付取締役会決議に係るストック・オプションを当事業年度に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,625千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,566千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,590 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,306千円</td> </tr> </table>	建物	149,625千円	土地	260,941 〃	計	410,566千円	長期借入金	5,716千円	1年内返済予定の長期借入金	31,590 〃	計	37,306千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,031千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,972千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,740 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,716千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のほか、銀行取引に係る担保として極度額45,000千円の根抵当権が設定されております。</p>	建物	144,031千円	土地	260,941 〃	計	404,972千円	長期借入金	976千円	1年内返済予定の長期借入金	4,740 〃	計	5,716千円
建物	149,625千円																								
土地	260,941 〃																								
計	410,566千円																								
長期借入金	5,716千円																								
1年内返済予定の長期借入金	31,590 〃																								
計	37,306千円																								
建物	144,031千円																								
土地	260,941 〃																								
計	404,972千円																								
長期借入金	976千円																								
1年内返済予定の長期借入金	4,740 〃																								
計	5,716千円																								
<p>※2 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,726千円</td> </tr> </table>	売掛金	33,726千円	<p>※2 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,973千円</td> </tr> </table>	売掛金	21,973千円																				
売掛金	33,726千円																								
売掛金	21,973千円																								
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15,922千円</td> </tr> </table>		15,922千円	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">21,914千円</td> </tr> </table>		21,914千円																				
	15,922千円																								
	21,914千円																								
<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	63,017千円	支払手形	7,578千円	<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,978千円	支払手形	2,287千円																
受取手形	63,017千円																								
支払手形	7,578千円																								
受取手形	31,978千円																								
支払手形	2,287千円																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,100,000千円												
当座貸越極度額の総額	900,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	900,000千円																								
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	1,100,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																																										
<p>※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下戻入益744千円が含まれております。</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 8,243千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">201,497 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,555 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,805 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,151 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">38,184 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">33,795 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">28,100 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">13,915 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,463 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">47,393 "</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">58%</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,393千円であります。</p> <p>※5 他勘定振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,392千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,392千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">138 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,740 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">207 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">8,278千円</td></tr> </table> <p>※7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">873</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p> <p>※8 _____</p>	役員報酬	67,277千円	給料手当	201,497 "	賞与引当金繰入額	21,555 "	役員賞与引当金繰入額	5,805 "	退職給付費用	14,151 "	福利厚生費	38,184 "	業務委託料	33,795 "	旅費交通費	28,100 "	賃借料	13,915 "	減価償却費	29,463 "	研究開発費	47,393 "	販売費	42%	一般管理費	58%	販売費及び一般管理費	2,392千円	計	2,392千円	機械及び装置	192千円	工具、器具及び備品	138 "	ソフトウェア	7,740 "	無形固定資産「その他」	207 "	計	8,278千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	電話加入権	無形固定資産	873	<p>※1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額39,755千円が含まれております。</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 85,000千円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,892千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">237,010 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,588 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,315 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,480 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">44,857 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">45,266 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">34,350 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">16,476 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,923 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">75,583 "</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">38%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">62%</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,583千円であります。</p> <p>※5 他勘定振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">5,009千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料振替高</td><td style="text-align: right;">12,130 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">17,140千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">376 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1,150 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">163 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,834千円</td></tr> </table> <p>※7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p> <p>※8 東日本大震災の影響により計上した災害による損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">10,070千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去及び現状回復費用等</td><td style="text-align: right;">13,545 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">948 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">24,564千円</td></tr> </table>	役員報酬	96,892千円	給料手当	237,010 "	賞与引当金繰入額	8,588 "	役員賞与引当金繰入額	14,315 "	退職給付費用	7,480 "	福利厚生費	44,857 "	業務委託料	45,266 "	旅費交通費	34,350 "	賃借料	16,476 "	減価償却費	41,923 "	研究開発費	75,583 "	販売費	38%	一般管理費	62%	販売費及び一般管理費	5,009千円	原材料振替高	12,130 "	計	17,140千円	建物	143千円	工具、器具及び備品	376 "	建設仮勘定	1,150 "	無形固定資産「その他」	163 "	計	1,834千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	電話加入権	無形固定資産	145	固定資産除却損	10,070千円	撤去及び現状回復費用等	13,545 "	その他	948 "	計	24,564千円
役員報酬	67,277千円																																																																																																										
給料手当	201,497 "																																																																																																										
賞与引当金繰入額	21,555 "																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	5,805 "																																																																																																										
退職給付費用	14,151 "																																																																																																										
福利厚生費	38,184 "																																																																																																										
業務委託料	33,795 "																																																																																																										
旅費交通費	28,100 "																																																																																																										
賃借料	13,915 "																																																																																																										
減価償却費	29,463 "																																																																																																										
研究開発費	47,393 "																																																																																																										
販売費	42%																																																																																																										
一般管理費	58%																																																																																																										
販売費及び一般管理費	2,392千円																																																																																																										
計	2,392千円																																																																																																										
機械及び装置	192千円																																																																																																										
工具、器具及び備品	138 "																																																																																																										
ソフトウェア	7,740 "																																																																																																										
無形固定資産「その他」	207 "																																																																																																										
計	8,278千円																																																																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																								
本社	電話加入権	無形固定資産	873																																																																																																								
役員報酬	96,892千円																																																																																																										
給料手当	237,010 "																																																																																																										
賞与引当金繰入額	8,588 "																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	14,315 "																																																																																																										
退職給付費用	7,480 "																																																																																																										
福利厚生費	44,857 "																																																																																																										
業務委託料	45,266 "																																																																																																										
旅費交通費	34,350 "																																																																																																										
賃借料	16,476 "																																																																																																										
減価償却費	41,923 "																																																																																																										
研究開発費	75,583 "																																																																																																										
販売費	38%																																																																																																										
一般管理費	62%																																																																																																										
販売費及び一般管理費	5,009千円																																																																																																										
原材料振替高	12,130 "																																																																																																										
計	17,140千円																																																																																																										
建物	143千円																																																																																																										
工具、器具及び備品	376 "																																																																																																										
建設仮勘定	1,150 "																																																																																																										
無形固定資産「その他」	163 "																																																																																																										
計	1,834千円																																																																																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																								
本社	電話加入権	無形固定資産	145																																																																																																								
固定資産除却損	10,070千円																																																																																																										
撤去及び現状回復費用等	13,545 "																																																																																																										
その他	948 "																																																																																																										
計	24,564千円																																																																																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264,678	1,662	—	266,340

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,662株
-----------------	--------

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,340	300,819	—	567,159

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	819株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	75,072	31,484	43,588
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		43,539千円	
合計		43,539千円	
未経過リース料相当額には、残価保証相当額42,652千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		18,287千円	
減価償却費相当額		16,241 "	
支払利息相当額		1,584 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)において子会社株式(貸借対照表計上額19,754千円)は、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)において子会社株式(貸借対照表計上額19,754千円)は、市場価額が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払費用 4,172千円</p> <p>賞与引当金 16,801 "</p> <p>未払事業税 8,171 "</p> <p>退職給付引当金 45,592 "</p> <p>未払役員退職慰労金 9,536 "</p> <p>減価償却費 4,453 "</p> <p>貸倒損失 5,128 "</p> <p>土地 9,875 "</p> <p>減損損失 8,191 "</p> <p>固定資産除却損 3,308 "</p> <p>たな卸資産評価損 13,890 "</p> <p>その他 2,498 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 131,621 "</p> <p>評価性引当額 △31,281 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 100,340 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △15,190千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △15,190 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 85,150 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払費用 2,742千円</p> <p>賞与引当金 8,465 "</p> <p>未払事業税 1,984 "</p> <p>退職給付引当金 41,513 "</p> <p>未払役員退職慰労金 8,898 "</p> <p>減価償却費 3,032 "</p> <p>貸倒損失 4,375 "</p> <p>土地 8,527 "</p> <p>減損損失 6,774 "</p> <p>たな卸資産評価損 10,448 "</p> <p>その他 3,712 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 100,475 "</p> <p>評価性引当額 △18,818 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 81,656 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △12,384千円</p> <p>特別償却準備金 △26,807 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △39,191 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 42,465 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.2 "</p> <p>法人税の控除税額 △0.9 "</p> <p>過年度法人税等 2.6 "</p> <p>その他 0.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 1.3 "</p> <p>法人税の控除税額 △1.3 "</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 △6.4 "</p> <p>在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税 0.4 "</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8 "</p> <p>その他 0.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9 "</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	343.88円	1株当たり純資産額	383.04円
1株当たり当期純利益	34.73円	1株当たり当期純利益	42.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,757,453	2,961,379
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,757,453	2,956,224
差額の主な内訳			
新株予約権	(千円)	—	5,154
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数	(千株)	266	567
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	8,018	7,717

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	278,473	337,051
普通株式に係る当期純利益	(千円)	278,473	337,051
普通株式の期中平均株式数	(千株)	8,019	7,854
普通株式増加数	(千株)	—	—
新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権)		(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		平成17年6月24日定時株 主総会決議によるストッ ク・オプション 上記の新株予約権は、平 成22年6月30日をもって 権利行使期間満了により 失効しております。	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 282個)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションとして新株予約権を発行する件について

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として当社取締役にストック・オプションとして新株予約権を付与すること並びに各募集事項の決定を取締役に委任することについての承認を求める議案を、平成23年3月18日開催予定の第60期定時株主総会に付議することを次のとおり決議いたしました。

## 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社の業績の向上と当社の取締役、執行役員及び従業員が得られる利益を連動させることにより、当社の取締役、執行役員及び従業員の業績向上に対する意欲と士気を一層高め、経営参画意識を強くすることを目的として、金銭の払込みを要することなく無償で新株予約権を発行するものがあります。

## 2. 新株予約権発行の要領

## (1)新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役、執行役員及び従業員

## (2)新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式300,000株を上限とする。

このうち、当社取締役にに対して普通株式50,000株を本議案承認の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下、同じ)または株式併合等を行うことにより、目的たる株式の数の調整を行うことが適切な場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

## (3)新株予約権の総数

300個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株とする。ただし、上記(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

このうち、当社取締役に付与する新株予約権は50個を本議案承認の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。

## (4)新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

## (5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所（JASDAQ市場）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

## 記

## ①当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## ②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

## (6)新株予約権の権利行使期間

新株予約権の割当に係る取締役会決議の日後2年を経過した日から5年以内とする。

## (7)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## (8)新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると

認められた場合については、権利行使をなしうるものとする。

②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。

③その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(9)新株予約権の取得に関する事項

①当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

②新株予約権者が、(8)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

③その他の取得事由及び取得条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行に係る取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(10)新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11)組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(2)に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(5)で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事

項

前記(7)に準じて決定する。

⑦新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

⑨その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(12)行使時に交付すべき株式数の1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数を切り捨てるものとする。

(13)新株予約権に係る新株予約権証券に関する事項

当社は、新株予約権に係る新株予約権証券を発行しないものとする。

(14)新株予約権のその他の内容

新株予約権のその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動（平成24年3月16日付予定）

### 1. 新任取締役候補

常務取締役 庄瀬 元洋（現 常務執行役員製造部長）

### 2. 新任監査役候補

監査役 松本 博之

監査役 川野上 一春（現 新光投信株式会社顧問）

（注）新任監査役候補者松本博之氏及び川野上一春氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

### 3. 退任監査役

監査役 中田 宏

監査役 北風 榮征